

介護両立支援に関する事業主が講ずべき措置等及び既存資料一覧（未定稿）

【令和6年改正法で設けられた介護両立支援に関する事業主が講ずべき措置等】

① 介護休業、介護両立支援制度等に係る雇用環境の整備の措置（法第22条第2項及び第4項）

以下のいずれかを実施 A 研修の実施 / B 相談窓口の設置 / C 事例の収集、提供 / D 利用促進に関する方針の周知

② 介護に直面する前の早期の情報提供（法第21条第3項（R7.10～：法第21条第5項））

③ 介護に直面した旨の申出があった場合の措置等（法第21条第2項（R7.10～：法第21条第4項））

以下のいずれも実施 A 個別周知 / B 意向確認

【既存資料一覧】

① 介護休業、介護両立支援制度等に係る雇用環境の整備の措置（法第22条第2項及び第4項）関係

A 研修の実施

資料名	概要	備考
研修テキスト		
社内研修：「仕事と介護の両立セミナー」テキスト（パワーポイント）	概要：介護に直面した社員を対象に、事前の心構えの重要性や仕事と介護の両立のためのポイントなどを説明する資料（40枚） 用途：社員向けの社内セミナー等を行う際の資料	「介護支援プラン策定マニュアル」（資料3）（R7.3）
研修動画		
【社員・介護者向け】 仕事と介護が両立できる環境を整える（動画）※全3部 ①急に介護に直面した場合 ②認知症の場合 ③遠方の家族を介護する場合	概要：介護に直面した際の自治体の相談窓口や介護保険サービスについて、仕組みや利用までの流れを紹介する動画 用途：社員向けの研修で、介護サービス利用の説明を行う際の資料	令和5年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業（R6.3）
【管理職・人事労務担当者向け】 社員の介護離職を防ぐ（動画）	概要：社員の介護離職を防止するために、各企業において最初に取り組むべき内容を紹介する動画 用途：管理職向けの研修で、仕事と介護の両立支援制度を設計・実施する際の留意事項等の説明を行う際の資料	令和5年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業（R6.3）
仕事と介護の両立に向けて～社員が介護に直面した際にとるべき対応とは～ <社員向け>（動画）	概要：介護に直面した際に仕事と介護の両立を図る上での留意点や具体的な対応方法を理解するための動画 用途：社員向けの研修を行う際の教材	仕事と介護の両立支援～両立に向けての具体的なツール～（H30.3）
仕事と介護の両立に向けて～社員が介護に直面した際にとるべき対応とは～ <管理職向け>（動画）	概要：介護に直面した際に仕事と介護の両立を図る上での留意点や具体的な対応方法を理解するための動画 用途：管理職向けの研修を行う際の教材	仕事と介護の両立支援～両立に向けての具体的なツール～（H30.3）
仕事と介護の両立に向けて～社員が介護に直面した際にとるべき対応とは～ <人事労務担当者向け>（動画）	概要：仕事と介護の両立支援の重要性や、介護に直面した社員の支援に活用できる「介護支援プラン」の策定の流れ、具体的な支援内容等を紹介する動画 用途：社内の両立支援制度を整備し、運用の統括を行う人事労務担当者向けの研修等を行う際の教材	仕事と介護の両立支援～両立に向けての具体的なツール～（H30.3）
関連資料		
仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン	概要：企業経営の観点から、企業経営における仕事と介護の両立支援が必要となる背景・意義や両立支援の進め方などをまとめた企業経営層向けのガイドライン 用途：企業の経営層に仕事と介護の両立支援を経営課題として認識してもらい、積極的な取組につなげるための資料	経済産業省HP（R6.3）

B 相談窓口の設置

資料名	概要	備考
窓口周知例		
介護休業及び両立支援制度等取得利用促進方針周知例	<p>概要：社員に対して、仕事と介護の両立を企業として支援する方針や介護休業等に関する相談窓口、制度利用の申出先等を周知するためのツール</p> <p>用途：社内の相談窓口を設置している旨及び具体的な相談先を社員に周知する際の資料</p>	規定例参考様式 (P.118) (R7.2) 「介護支援プラン策定マニュアル」(資料5) (R7.3)
窓口周知例・窓口に設置しておくリーフレット		
「仕事と介護の両立準備ガイド」リーフレット	<p>概要：社員に対して、仕事と介護を両立するに当たっての留意点やポイント、社内の相談窓口等を周知するためのツール</p> <p>用途：社内の相談窓口を設置している旨及び具体的な相談先を社員に周知する際の資料</p>	「介護支援プラン策定マニュアル」(資料4) (R7.3)
相談対応のマニュアル		
介護に関する相談を受けた場合 ①会社の対応ポイント編 ②相談時の対話例編	<p>概要：人事担当者や管理職が、労働者から介護に関する相談を受けた際に、対応の中で留意すべきポイントや具体的な対話例をまとめたツール</p> <p>用途：資料相談窓口において実際に社員からの相談に対応する際の手持ち資料や、窓口対応研修を行う際の資料</p>	「介護支援プラン策定マニュアル」(資料7、資料8) (R7.3)

C 事例の収集、提供

資料名	概要	備考
事例の提供例		
介護休業及び両立支援制度等取得・利用事例記載例	<p>概要：自社の介護休業・介護両立支援制度等の利用事例として、利用のきっかけや対応内容、感想等を紹介するツール</p> <p>用途：社員への配布、イントラネットに掲載等を行う際の資料</p>	規定例参考様式 (P.116～117) (R7.2)
両立支援制度と介護サービスの組み合わせ例		
両立制度と介護サービスの組み合わせ例	<p>概要：社内の両立支援制度と介護保険制度等の支援やサービスの組み合わせの例を紹介</p> <p>用途：自社において両立支援制度の利用事例が少ない企業において、社員への配布、イントラネットに掲載等を行う際の資料</p>	「介護支援プラン策定マニュアル」(資料14) (R7.3)
仕事と介護の両立事例	<p>概要：労働者本人や要介護者の具体的な状況をパターン分けし、それぞれのケースで働き方や介護サービス利用等の工夫の例を紹介する資料</p> <p>用途：自社において両立支援制度の利用事例が少ない企業において、社員への配布、イントラネットに掲載等を行う際の資料</p>	「仕事と介護 両立のポイント あなたが介護離職しないために」第II部 (H30.3)
両立支援のひろば	<p>概要：仕事と家庭の両立に取り組む企業や働く人をサポートする情報を掲載するサイト</p> <p>用途：介護休業・介護両立支援制度等の利用に関する好事例を収集する際のサイト</p>	仕事と家庭の両立の取組を支援する情報サイト「両立支援のひろば」

D 利用促進に関する方針の周知

資料名	概要	備考
方針の周知例		
介護休業及び両立支援制度等取得・利用促進方針周知例(再掲)	<p>概要：社員に対して、仕事と介護の両立を企業として支援する方針や介護休業等に関する相談窓口、制度利用の申出先等を周知するためのツール</p> <p>用途：社員への配布、イントラネットに掲載等を行う際の資料</p>	規定例参考様式 (P.118) (R7.2) 「介護支援プラン策定マニュアル」(資料5) (R7.3)

介護両立支援に関する事業主が講ずべき措置等及び既存資料一覧

【令和6年改正法で設けられた介護両立支援に関する事業主が講ずべき措置等】

① 介護休業、介護両立支援制度等に係る雇用環境の整備の措置（法第22条第2項及び第4項）	
以下のいずれかを実施	A 研修の実施 / B 相談窓口の設置 / C 事例の収集、提供 / D 利用促進に関する方針の周知
② 介護に直面する前の早期の情報提供（法第21条第3項（R7.10～：法第21条第5項））	
③ 介護に直面した旨の申出があった場合の措置等（法第21条第2項（R7.10～：法第21条第4項））	
以下のいずれも実施	A 個別周知 / B 意向確認

【既存資料一覧】

② 介護に直面する前の早期の情報提供（法第21条第3項（R7.10～：法第21条第5項））

資料名	概要	備考
情報提供例		
40歳情報提供記載例	概要： 自社の両立支援制度についての具体的な利用方法や手続き、介護休業給付の概要等を周知するためのツール 用途： 介護に直面する前の早期の情報提供を行う際の資料	規定例参考様式（ P.111～115 ）（R7.2）
介護保険制度について ※4枚組、2枚組	概要： 介護保険制度の概要や相談窓口について紹介するツール 用途： 介護に直面する前の早期の情報提供を行う際、介護保険制度もあわせて知らせるための教材	介護保険制度について（40歳になられた方（第2号被保険者）向け：令和6年3月版）（ 4枚、2枚 ）（R6.3）
【社員・介護者向け】 仕事と介護が両立できる環境を整える（動画）（再掲） ※全3部 ①急に介護に直面した場合 ②認知症の場合 ③遠方の家族を介護する場合	概要： 介護に直面した際の自治体の相談窓口や介護保険サービスについて、仕組みや利用までの流れを紹介する動画 用途： 介護に直面する前の早期の情報提供を行う際、介護サービス利用の流れ等を理解するための教材	令和5年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業 （R6.3）
仕事と介護の両立に向けて ～社員が介護に直面した際にとるべき対応とは～ <社員向け>（動画）（再掲）	概要： 介護に直面した際に仕事と介護の両立を図る上での留意点や具体的な対応方法を理解するための動画 用途： 介護に直面する前の早期の情報提供を行う際、両立支援制度を効果的に活用して介護体制を構築するための留意点等を理解するための教材	仕事と介護の両立支援～両立に向けての具体的なツール～ （H30.3）

介護両立支援に関する事業主が講ずべき措置等及び既存資料一覧

【令和6年改正法で設けられた介護両立支援に関する事業主が講ずべき措置等】

① 介護休業、介護両立支援制度等に係る雇用環境の整備の措置（法第22条第2項及び第4項）

以下のいずれかを実施 A 研修の実施 / B 相談窓口の設置 / C 事例の収集、提供 / D 利用促進に関する方針の周知

② 介護に直面する前の早期の情報提供（法第21条第3項（R7.10～：法第21条第5項））

③ 介護に直面した旨の申出があった場合の措置等（法第21条第2項（R7.10～：法第21条第4項））

以下のいずれも実施 A 個別周知 / B 意向確認

【既存資料一覧】

③ 介護に直面した旨の申出があった場合の措置等（法第21条第2項（R7.10～：法第21条第4項）） 関係

A 個別周知

資料名	概要	備考
個別周知例		
介護休業及び介護両立支援制度等 個別周知・意向確認書記載例	概要：自社の両立支援制度について具体的な利用方法や手続きなどを周知し、本人の利用意向を確認するためのツール 用途：介護に直面した旨の申出があった際に個別周知・意向確認を行うための資料	規定例参考様式（ P106～110 ）（R7.2） 「介護支援プラン策定マニュアル」（ 資料9 ）（R7.3）
介護保険制度について（再掲） ※4枚組、2枚組	概要：介護保険制度の概要や相談窓口について紹介するツール 用途：介護に直面する前の早期の情報提供を行う際、介護保険制度もあわせて知らせるための教材	介護保険制度について（40歳になられた方（第2号被保険者）向け：令和6年3月版）（ 4枚、2枚 ）（R6.3）
【社員・介護者向け】 仕事と介護が両立できる環境を整える（動画）（再掲） ※全3部 ①急に介護に直面した場合 ②認知症の場合 ③遠方の家族を介護する場合	概要：介護に直面した際の自治体の相談窓口や介護保険サービスについて、仕組みや利用までの流れを紹介する動画 用途：個別周知・意向確認を行う際、介護サービス利用の流れ等を理解するための教材	令和5年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業 （R6.3）
仕事と介護の両立に向けて～社員が介護に直面した際にとるべき対応とは～ <社員向け>（動画）（再掲）	概要：介護に直面した際に仕事と介護の両立を図る上での留意点や具体的な対応方法を理解するための動画 用途：個別周知・意向確認を行う際に、両立支援制度を効果的に活用して介護体制を構築するための留意点等を理解するための教材	仕事と介護の両立支援～両立に向けての具体的なツール～ （H30.3）

B 意向確認

資料名	概要	備考
意向確認例		
介護休業及び介護両立支援制度等 個別周知・意向確認書記載例（再掲）	概要：自社の両立支援制度について具体的な利用方法や手続きなどを周知し、本人の利用意向を確認するためのツール 用途：介護に直面した旨の申出があった際に個別周知・意向確認を行うための資料	規定例参考様式（ P106～110 ）（R7.2） 「介護支援プラン策定マニュアル」（ 資料9 ）（R7.3）
仕事と介護の両立相談 面談シート 兼 介護支援プラン	概要：介護に直面した労働者を対象として、個々の労働者および被介護者の状況やニーズ等を把握し、それをもとに効果的な両立支援の計画を策定するためのツール 用途：個別周知・意向確認を行う際に、管理職や人事労務担当者と社員本人が、効果的な両立支援制度の利用や職場の体制構築等とともに考え、実施するための資料	「介護支援プラン策定マニュアル」（ 資料12 ）（R7.3）
相談対応のマニュアル		
介護に関する相談を受けた場合（再掲） ①会社の対応ポイント編 ②相談時の対話例編	概要：人事担当者や管理職が、労働者から介護に関する相談を受けた際に、対応の中で留意すべきポイントや具体的な対話例をまとめたツール 用途：個別周知・意向確認を実施する管理職や人事労務担当者が、効果的な制度利用につながる意向確認を行うために参照する手持ち資料	「介護支援プラン策定マニュアル」（ 資料7、資料8 ）（R7.3）